

会議録	
会議名	平成２９年度 第１回善通寺市総合計画審議会
開催日時	平成３０年２月１５日（木） １０：００～１１：４０
開催場所	善通寺市農業振興センター ２階 中会議室
出席者	（出席委員） 村上会長、末吉副会長、安藤委員、綾田委員、大西委員、丸岡委員、 吉井委員、川西委員、田中委員、西山委員、森川委員、塩田委員 （欠席委員） 香川委員、山根委員、三宅委員
議題	第５次善通寺市総合計画の進行管理について
事務局	総務部長、政策課長、政策課職員（３名） 子ども課長、高齢者課長、農林課長補佐、教育総務課長、生涯学習課長
傍聴者	なし
発言者	議事の概要及び発言の要旨
	新委員の紹介 綾田委員、大西委員、吉井委員、三宅委員
総務部長	挨拶
会長	挨拶
政策課長	欠席者の報告、審議会成立の宣言
事務局	第５次善通寺市総合計画進行管理表について説明
A委員	学校現場の働き方改革に関して、教員達が授業以外にもクラブ活動などで忙しく、拘束時間数が多いことが問題視されている。文科省からの通知では、地域で学校を支援する取組の報告があり、積極的に取組む姿勢を示している。学校現場の負担を軽減する有効な手法のひとつだと思っている。市としてはどのような方向性で考えているのか。
教育総務課長	教員の働き方改革については、本市でも取組んでいかなければならない課題ということで、本年度、教員と教育委員会による、働き方改革に関するプロジェクトチームを立ち上げ、先生方の現状を把握するとともに、改革していくために取組んでいる。部活動の外部指導者の導入など、県の教育委員会からも情報をもらいながら進めるよう考えている。学校地域支援本部については、文部科学省では、コミュニティスクールを積極的に推進している。地域との連携についても、努力義務化されている。本市も学校地域支援本部をはじめとして、地域と学校が協働で進めていくことについて、地域の意見も聞きながら、本市においては、どのような方法が良いのかを検討していきたい。
A委員	そういった目標は、総合計画の中に項目として入れるべきと思うが、具体的なタイムスケジュールなどは考えているのか。

発言者	議事の概要及び発言の要旨
教育総務課長	具体的なタイムスケジュールは出来ていないが、今後進めていくなかで、総合計画の中にも入れていく。
A 委員	30 年度に、地域の意見を聞く場など、具体的な取組みの予定はあるか。
教育総務課長	今のところ具体的な予定はない。
A 委員	是非、30 年度に検討いただきたい。
B 委員	外国語活動について、英語教育には人数だけでなく、十分な時間にも配慮して欲しい。市内で働く外国人労働者の子ども達に対する学力支援については、記述がないが、どのような状況であるのか。
教育総務課長	英語教育については、現在、日本人指導者が各学校で指導にあたっている。予算要望の段階であるが、本市では、2020 年度の指導要領の改訂に先駆けて、平成30 年度から5, 6 年生は英語の教科として、年間70 時間を目標に週2 時間の授業を予定している。3, 4 年生は、外国語活動を週1 時間の予定で進めていこうと考えており、時間的には増える見込みである。また、外国籍の子どもへの支援については、表だって大きくは支援が出来ていないのが現状であるので、他市の取組なども参考にして、出来るところは取組んでいきたい。
A 委員	国際理解教育については、丸亀で取組んでいる事例があるので、そのようなところと連携するのも良いと思う。
C 委員	進行管理表の2 頁の、市のホームページの閲覧件数の実績値が増えているのは喜ばしいことだと思う。具体的な事業・取組みの中に、市政に関する情報提供の充実ということで、市のホームページも、以前と比べて充実してきていると思うが、市の各部署において、制度上必要な情報が適切に公開できているのかを、他の自治体と比較するなどにより、点検を行い、必要な情報は出来るだけ公開するようにお願いしたい。また、6 頁の各種がん検診受診率について、28 年度の受診率が大きく減少しているのは、特別な理由があったのかをお聞きしたい。
政策課長	ホームページでの情報公開については、出来るだけ充実出来るように取組む。受診率については、進行状況の中に、対象者のとらえ方が変わったため、受診率は低下したが、受信者数は増加していると記載しているが、母数のとらえ方が不明であるため確認する。
事務局	母数のとらえ方が変わっていることを注記すべきであったが、出来ていないため、確認して注記を入れるようにする。
D 委員	母数の違う者を比較するのはあまり参考にならないので、人数自体で比較する方法もあるのではないか。

発言者	議事の概要及び発言の要旨
会長	受診率のとらえ方については、確認して後ほど報告してください。
B 委員	7 頁の高齢者の住みよいまちづくりの推進の中に、65 歳以上の方への緊急通報装置の貸与とあるが、どの位あったのか。また、24 時間のチェックを委託したとあるが、可能だったのか。
高齢者課長	緊急通報装置については、申請により必要と思われる方へ貸与している。申請には民生委員の証明を必要としており、担当職員が現場の確認をしている。貸与の件数は、約110 台となっている。また、市には地域包括支援センターがあるが、時間外への対応を社会福祉法人に委託しており、夜間の電話などを転送して対応し、緊急性がある場合などにも対応している。
会長	他に無いようであれば、次の議題に入る。
事務局	第5 次善通寺市総合計画実施計画について説明
A 委員	20 頁に市民会館耐震改修事業、図書館利用促進事業とあるが、現在市で検討中の新庁舎の整備に伴い、新庁舎の中に図書館を併設すると聞いている。そのような新しい取組みと、総合計画の関係があまり見えてこない。他にも、23 頁の旧善通寺偕行社の利活用についても、新庁舎と偕行社を一体的な形としてイメージできるような整備を考えていると聞いている。市にとって重要施策であるそれらの事業を、総合計画の中に反映させて、それに沿った形の計画にすべきだと思うがいかがか。
総務部長	新庁舎の建設に関しては、市民とのワークショップにおいて、新庁舎に図書館を併設してはとの意見があり、検討した結果、急遽計画を変更し、図書館を併設することになった。そのことは、整合性が保てるよう、総合計画に反映させるべきだと考える。その他についても、将来的な計画が記載できるように検討していきたい。
B 委員	防災について、42 頁の自主防災組織結成促進等事業については完了したと見て良いのか。
政策課長	8 地区それぞれに自主防災組織が結成されているため、一旦終了としている。
B 委員	その組織が実働しているかの確認はできているのか。
政策課長	各組織ごとに活動を行っており、市も支援している。
B 委員	地区によって、活動内容にばらつきがあるように感じている。また、新たに4 名が防災士になったとあるが、全部で何人いるのか。

発言者	議事の概要及び発言の要旨
総務部長	防災組織については、8地区が、それぞれ防災訓練や防災講演会を開催している。また、地域提案型事業を利用して防災訓練を行っている場合もある。事業を行う際には、ひとりでも多くの方が参加出来るような工夫をお願いしている。
A委員	市の職員が地域担当として活動している例があるが、どう考えているか。
総務部長	以前に、地域担当職員を置いていたが、現在は行っていない。
B委員	地域を良く知っている防災士の方が、防災訓練などの際に、地域の方に、その地域の危険な箇所などを伝えることも大切だと感じた。
事務局	先程、質問のあった防災士の人数は、28年度末で41名で、本年度は4名の方が受講中である。
E委員	現在は、防災の連絡協議会を設立しており、先般も、東中、西中、8地区の防災会が合同で防災訓練を行った。地区による温度差はあるが、その差を縮める努力は行っている。
安藤委員	中学校においては、地域の読み聞かせの方が来たり、中学生が地域の行事に参加するなどの、コミュニティスクールの実践が出来ている。
B委員	そのような取組みを広報するのは良いことである。
会長	第5次総合計画は平成32年度で終了となるが、第6次の総合計画の策定を予定しているのであれば、本日の意見なども参考に、きめの細かい総合計画を考えていけるのではないかと感じる。
F委員	27頁にある農林業の振興に関する事業は全て実施となっているが、現場では農業従事者の高齢化が進んでいる。畜産業も生き残るために、様々な取組みを考え実行している。農地の管理についても、後継者不足などの問題があるが、どのように考えているか。
総務部長	農地の確保と高齢化による担い手不足の問題については、以前から大きな問題である。本市では農地管理公社により、圃場の貸し借りの手助けを行っているが、抜本的な解決には至っておらず、今後も引き続き考えていかなければならない課題である。
農林課	農地の貸し借りについては、農業委員会で扱う場合と平行して、県の出先機関である農地中間管理機構でも扱うことが可能となっている。小さな田んぼをいくつかまとめて大きくする圃場整備という制度があり、以前は5%の受益者負担が必要であったが、農地中間管理機構を通した農地の場合は、受益者負担がゼロとなる制度が昨年度から始まっており、農地を大きくして生産性の向上を図り、農地の衰退を抑制するようPRしていきたい。

発言者	議事の概要及び発言の要旨
会長	産業振興は大きな問題である。善通寺市の産業出荷額に占める農業の割合は大きいということも、認識しておくことが必要であると思う。
政策課長	先程、質問のあった、各種がん検診受診率についてお答えする。母数となる対象者数について、平成21年度は、国勢調査による40歳以上の市の人口から、就業者数を除き、農林水産業従事者数を加え、そこから要介護4、5の認定者数を除いた人数としていたが、平成28年度からは、40歳以上の全員に変更された。そのため、受診者数は増加したが、受診率が低下となった。
会長	予定の議案についての審議は以上とする。その他何かあるか。
事務局	A委員から、事前に別の資料が提出されているので、ここで配付してよいか。
会長	参考資料ということなので、配付を許可します。
A委員	総合計画は市の最上位計画で、まちづくりの方向性を示すものである。現在の総合計画策定後に、様々な部門計画が策定されているが、関係を整理するうえでそれらの計画について情報提供をお願いするのと、整合性をとるため、計画の中に反映させるよう願う。 また、人口減少が問題となる中、他の市町村の取組みを紹介すると、商業振興のため、行政と民間が連携して、新しい資源を生み出す取組み。高校においても地域の現場に出向いて、その課題を考え、発表するという取組み。自治体の政策形成力には、自治体間のネットワーク力が重要であること。善通寺市も、参考にして取組み、市の計画に反映していただきたいと思う。
会長	これをもって、会議を閉会します。